

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【事業年度】 第69期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社 重松製作所

【英訳名】 SHIGEMATSU WORKS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 重松 宣雄

【本店の所在の場所】 東京都北区西ヶ原一丁目26番1号

【電話番号】 03-6903-7535(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 坂野 信

【最寄りの連絡場所】 東京都北区西ヶ原一丁目26番1号

【電話番号】 03-6903-7535(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 坂野 信

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	8,695,663	12,419,014	9,241,024	9,119,667	10,034,165
経常利益 (千円)	184,794	1,569,663	158,660	183,809	348,564
当期純利益 (千円)	339,702	1,408,441	53,605	80,413	226,954
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	570,000	570,000	570,000	570,000	570,000
発行済株式総数 (株)	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000
純資産額 (千円)	2,644,759	3,995,900	3,973,920	4,054,463	4,360,971
総資産額 (千円)	9,945,950	11,411,850	10,771,605	10,796,358	10,970,681
1株当たり純資産額 (円)	368.44	556.69	553.83	565.05	607.82
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	5.0 ()	15.0 ()	10.0 ()	10.0 ()	10.0 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	47.32	196.21	7.47	11.21	31.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	26.6	35.0	36.9	37.6	39.8
自己資本利益率 (%)	13.6	42.4	1.3	2.0	5.4
株価収益率 (倍)	9.6	2.9	120.8	59.5	23.4
配当性向 (%)	10.6	7.6	133.9	89.2	31.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	97,190	1,487,155	248,702	91,701	1,335,341
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	34,785	262,191	893,743	225,459	116,940
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	30,535	1,595,842	784,698	216,220	782,149
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	438,891	592,395	732,054	382,075	818,326
従業員数 (名)	357	365	366	369	370

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数(名)は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

大正6年9月 (1917)	創業者重松てい造の個人経営として発足。理化学器械販売のかたわら、工場、鉱山用の防じん・防毒マスクならびに保護眼鏡を製作販売する。
昭和17年3月	株式会社重松製作所と改組
昭和20年3月	戦災で営業所、工場、倉庫すべて焼失
昭和22年3月	再起操業
昭和27年4月	東京工場(旧東京事業所)操業開始
昭和33年11月	重松てい造社長 藍綬褒章受章
昭和37年10月	埼玉工場(現埼玉事業所)操業開始
昭和38年4月	社団法人東京証券業協会(現株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に店頭売買銘柄として登録
昭和40年11月	重松てい造会長 叙勲(勲五等双光旭日章)
昭和42年4月	川崎航空機工業(現川崎重工工業(株))のカワサキ式酸素・空気呼吸器の国内販売総代理店
昭和51年5月	高野喜義社長 叙勲(勲四等瑞宝章)
昭和52年6月	改めて川重防災工業株式会社(現エア・ウォーター防災(株))の国内総代理店
昭和56年2月	技術研究所完成(現埼玉事業所内)
昭和56年7月	東京工場(旧東京事業所)労働衛生保護服JIS指定工場
昭和62年1月	米国3M社より供給者品質管理認定証を受ける
平成元年2月	福島県船引町に工場用地取得
平成2年5月	埼玉事業所オーストラリア規格協会(SA)認可工場
平成2年11月	船引事業所操業開始
平成5年2月	埼玉事業所・船引事業所 ISO 9002(国際品質システム)認可工場
平成7年10月	CEマーキング品質管理システム認証取得
平成10年4月	埼玉事業所 ISO 14001(環境マネジメントシステム規格)認証取得
平成10年6月	西日本サービスセンター操業開始
平成11年6月	全事業所ISO 9001認証取得
平成14年11月	重松開三郎会長 叙勲(勲五等双光旭日章)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所(現株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成19年1月	リユースる過材のエコマーク商品認定取得
平成19年2月	西日本サービスセンター倉庫稼働開始
平成19年5月	船引事業所第二工場稼働開始
平成20年4月	東京事業所廃止
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)(現株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成23年8月	本社を東京都北区へ移転
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場

3 【事業の内容】

当社は、働く人達を職業病から守るための防じんマスク・防毒マスク・送気マスク等の呼吸用保護具を中心とする各種労働安全衛生保護具の製造販売と、エア・ウォーター防災備自給式呼吸器の国内販売総代理店としての販売を主な事業内容とし、さらに、これら各種保護具の保守点検整備及び修理を事業としております。

当社は関係会社を一切持たず、独自に事業を営んでおります。なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

〔研究・設計部門〕

技術研究所内にあり、防じんマスク・防毒マスクを始めとする保護具全般にわたり、国内外の最新情報の収集から、素材・完成品・製造技術に至るまで、幅広い各種分野での研究開発を行っています。

これらの幅広い高度な技術の集積から、優秀な各種保護具が生み出されます。

〔生産・品質保証部門〕

埼玉・船引の2事業所で当社製品の製造を行っています。

「より良く、より安い製品を、より速く」をモットーに、性能に定評のあるメカニカルフィルタの自動製造装置、吸収缶自動製造ライン等、独自の開発による機械装置や先進技術を導入しています。

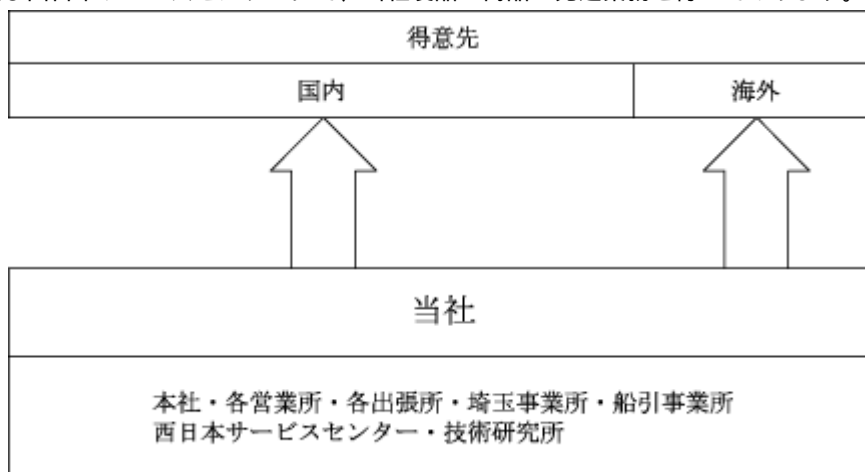
さらに、合理化、省力化を進めるとともに、ユーザーに安心して使用いただける高品質、高性能の製品を作り出しています。

〔営業・発送部門〕

本社事業所をはじめ、全国13カ所に営業所を、そして2つの出張所を配置し、営業マンはシゲマツの顔として、自信を持って顧客に接しています。

そのために必要な製品・商品知識のレベルアップを常に行っています。当社製品・商品のご採用後も確実なフォローを実施し、顧客の信頼と満足を得ています。

埼玉事業所及び西日本サービスセンターにて、当社製品・商品の発送業務を行っています。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
370	40.3	15.7	5,108

- (注) 1 従業員は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当社は、単一セグメントであるためセグメント情報に関連付けた記載は行っておりません。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は株式会社重松製作所労働組合と称し、組合員は184名で上部団体に所属しておりません。労使関係は労働協約に従って問題を解決しており円満に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善など、全体として緩やかな回復基調が続いたものの、円安による輸入原材料価格の上昇や、世界経済の減速による景気の下振れ懸念も根強いなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、原子力発電所向けの受注が一定水準以上を維持し、主要顧客である製造業の業績が改善したことから、呼吸用保護具全般の受注は、前期比堅調に推移しました。この結果、売上高は前事業年度比10.0%増の100億34百万円となりました。

一方、利益面につきましては、売上増加による材料費、労務費の増加はあったものの、生産効率の向上により製品原価率が1.8ポイント改善したため、売上総利益は前事業年度比12.9%増の32億12百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上増加に伴う人件費・諸経費増に加え、新製品の開発・拡販活動の推進による人件費・諸経費増が避けられず、前事業年度比6.7%増の28億20百万円となりました。

以上のことから、営業利益は、3億91百万円(前事業年度比95.0%増)、経常利益は3億48百万円(前事業年度比89.6%増)、当期純利益は2億26百万円(前事業年度比182.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)については、税引前当期純利益3億34百万円、減価償却費3億79百万円、仕入債務及び未払費用の増加、売上債権、たな卸資産の減少、有形固定資産の取得、社債の償還、短期借入金の返済等の要因により、資金残高は、前事業年度末比で4億36百万円増加の8億18百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、13億35百万円(前事業年度は、得られた資金が91百万円)となりました。これは主として、税引前当期純利益3億34百万円、減価償却費3億79百万円、売上債権の減少1億54百万円、たな卸資産の減少1億94百万円、仕入債務の増加63百万円、未払費用の増加80百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、1億16百万円(前事業年度は、使用した資金が2億25百万円)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出1億57百万円、無形固定資産の取得による支出31百万円、投資有価証券の売却による収入75百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、7億82百万円(前事業年度は、使用した資金が2億16百万円)となりました。これは主として、短期借入金の減少額6億円、長期借入れによる収入6億円、長期借入金の返済による支出6億20百万円、社債の償還による支出40百万円、配当金の支払額71百万円等によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	36.9	37.6	39.8
時価ベースの自己資本比率(%)	60.1	44.3	48.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1,326.3	3,524.5	195.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.9	1.8	31.4

(注) 1 各指標の算出基準は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出してあります。

3 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としてあります。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、労働安全衛生保護具の製造販売事業の単一セグメントであるため生産、受注及び販売の状況については、品種別に記載しております。

(1) 生産実績

区分		生産高(千円)	前年同期比(%)
呼吸用 保護具	防毒マスク	2,584,379	4.8
	防じんマスク	2,649,677	27.8
	送気マスク	379,617	20.3
	その他の呼吸用保護具	739,800	41.1
メガネ・シールド		47,681	8.2
その他		387,680	8.3
合計		6,788,835	12.4

- (注) 1 上記の金額は販売価額で表示してあります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 主要仕入商品の仕入実績

区分		仕入高(千円)	前年同期比(%)
呼吸用 保護具	自給式呼吸器	1,519,466	4.4
	送気マスク	8,738	70.3
酸素計・ガス検知器		122,120	8.3
保護衣・保護手袋		409,416	27.8
その他		315,959	12.5
合計		2,375,700	1.6

- (注) 1 上記の金額は仕入価額で表示してあります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

区分		販売高(千円)	前年同期比(%)	
製品	呼吸用保護具	防毒マスク	2,657,952	2.3
		防じんマスク	2,587,458	31.1
		送気マスク	347,149	3.9
		その他の呼吸用保護具	739,869	24.3
		計	6,332,430	15.1
	メガネ・シールド	60,022	16.2	
	その他	389,018	8.5	
	小計	6,781,471	14.7	
商品	呼吸用保護具	自給式呼吸器	2,123,931	1.9
		送気マスク	25,667	8.0
		計	2,149,598	1.8
	酸素計・ガス検知器	161,315	5.6	
	保護衣・保護手袋	563,250	45.1	
	その他	378,529	20.5	
	小計	3,252,693	1.4	
合計		10,034,165	10.0	

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)千代田テクノル	1,068,450	11.7	1,544,257	15.4

2 前事業年度及び当事業年度における輸出版売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
輸出版売高(千円)	輸出割合(%)	輸出版売高(千円)	輸出割合(%)
688,364	7.5	900,096	9.0

3 主な輸出先及び輸出版売高に対する割合は次のとおりであります。

()内の数値は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東南アジア	307,974	44.7	302,557	33.6
北アメリカ	156,697	22.8	255,329	28.4
その他	223,693	32.5	342,210	38.0
合計	688,364	100.0	900,096	100.0

4 輸出については、本社担当部門が直接販売を行っているほか、輸出業者等を通じて海外市場に販売しております。

5 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましては、政府の経済政策等を背景に、景気は緩やかな回復傾向で推移していくと期待されていますが、一方で、海外経済の減速が懸念される等の不透明な要因も多く、景気の先行きには注視が必要な状況が続くものと思われます。また、経済のグローバル化を背景に、わが国経済に影響を与えるリスク要因も内外で増加してきております。

さらに、各種環境問題や地震、感染症、テロ等のような突発的な天災・人災の発生に対する対応の巧拙が、経済・社会に与える影響はますます大きくなっており、危機管理の重要性が強く認識されてきております。

このような経済・社会環境の中で、呼吸用保護具業界としては、景気動向の影響はあるものの、社会全体での様々な危機管理対応による呼吸用保護具全般に対する需要が、息長く増加していくものと思われます。

当社としましては、緊急時における安定供給及び市場の変化に的確に対応した新製品の開発と供給が、労働安全衛生保護具の専門会社としての大きな社会的責任、使命であると考え、この役割を確実に果たすために、今後も経営の効率化と収益力の強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

今後の事業展開に対して影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 当社の事業環境について

当社の経営成績は、民間企業の業績動向や官公庁の財政状態等の影響を受けることが多く、景気低迷や官公庁の財政悪化により、当社業績が影響を受ける可能性があります。

エア・ウォーター防災株式会社からの当事業年度の仕入高は、商品仕入高の65.3%であります。販売の状況変化により、この比率が変動する可能性があります。

(2) 品質管理について

当社はISO 9001に準拠した厳格な品質マネジメントシステムに基づく品質管理・保証体制を構築して、国家検定規格及び米国規格等に適合する各種製商品を製造販売しておりますが、予期せぬ要因により、国家検定規格、JIS及び国際標準に不適合との指摘や製商品の欠陥等の不具合が発生する可能性があります。

この場合、製商品の回収や修理等の対応により、当社業績が影響を受ける可能性があります。

(3) 訴訟対応について

当社製品の欠陥により製造物責任訴訟を提訴された場合を想定して、製造物責任保険に加入しておりますが、この保険は無制限に当社の賠償負担を担保するものではありません。

また、製造物責任以外の訴訟につきましても、訴訟が生じる可能性は無いとはいえません。

(4) 災害等について

当社の製造・販売拠点が、地震、火災、テロ攻撃等の災害により、物的・人的被害を受けた場合、当社の生産や販売活動が影響を受ける場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

エア・ウォーター防災株式会社から販売総代理権を付与されています。

昭和52年6月1日締結、現在3年毎に自動更新。

6 【研究開発活動】

研究開発につきましては、事業戦略の上で急務となっている研究課題を中心に計画を立て、関係機関の協力のもと、顧客の意見を取り入れて製品の開発を行っております。

また、保護具の評価基準の向上にも努め、研究の成果については積極的に学会等にて発表を行い、産業安全衛生の向上に協力しております。

なお、当事業年度に支出した研究開発費の総額は、3億59百万円であります。

主な製品開発等

(1) 防じんマスク及び防毒マスクの開発

造船向けの全面形面体の取り替え式防じんマスク2種類を開発しました。

また、防じんマスク及び防毒マスクのどちらにも使える全面形面体のマスク2種類を開発しました。

これらの防じんマスク及び防毒マスクは、国家検定に合格しました。

(2) 防毒マスク用吸収缶の開発

原子力施設向けにヨウ化メチル用吸収缶を2種類開発し、有機ガス用直結式小型吸収缶の国家検定に合格しました。

(3) 電動ファン付き呼吸用保護具の開発

当期から、電動ファン付き呼吸用保護具の国家検定が開始され、28種類の電動ファン付き呼吸用保護具が国家検定に合格しました。

(4) 海外規格に適合した呼吸用保護具の開発

4種類の防じんマスクが米国のN95マスクの規格に合格しました。

また、電動ファン付き呼吸用保護具の1種類がヨーロッパの規格に、2種類が韓国の規格に合格しました。

(5) 学会等での発表

国際会議及び国内学会等で防じんマスク及び電動ファン付き呼吸用保護具に関する研究を3件発表しました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(総資産)

総資産は、前事業年度末に比べて1億74百万円増加し、109億70百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、2億2百万円増加し、68億円となりました。

これは、主として現金及び預金が5億36百万円増加、商品及び製品が1億64百万円減少、原材料及び貯蔵品が40百万円減少、仕掛品が10百万円増加、売掛金が83百万円減少、受取手形が76百万円減少したことなどによるものです。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末に比べて、28百万円減少し、41億70百万円となりました。

これは、主として有形固定資産が47百万円減少、無形固定資産が12百万円減少、投資その他の資産が31百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、1億86百万円減少し、43億6百万円となりました。

これは、主として短期借入金が6億円減少、未払消費税等が84百万円増加、未払費用が80百万円増加、賞与引当金が75百万円増加、支払手形が60百万円増加、未払金が59百万円増加したことなどによるものです。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末に比べて、54百万円増加し、23億2百万円となりました。

これは、主として繰延税金負債が1億37百万円増加、リース債務が25百万円増加、長期借入金45百万円減少、社債が40百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて、3億6百万円増加し、43億6百万円となりました。

これは、主として利益剰余金が1億55百万円増加、その他有価証券評価差額金が1億51百万円増加したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は、前事業年度の37.6%から39.8%となりました。

(2) 経営成績

当事業年度は、売上高100億34百万円(前事業年度比10.0%増)、営業利益3億91百万円(前事業年度比95.0%増)、経常利益3億48百万円(前事業年度比89.6%増)、当期純利益2億26百万円(前事業年度比182.2%増)となりました。

(売上高)

売上高は、原子力発電所向けの受注が一定水準以上を維持し、主要顧客である製造業の業績が改善したことから、呼吸用保護具全般の受注は、前期比堅調に推移しました。その結果、9億14百万円増加し100億34百万円となりました。

(売上原価)

売上原価は、前事業年度に比べ5億46百万円増加の68億21百万円となりました。

これは、生産効率の向上により製品原価率が1.8ポイント改善しましたが、売上増加による材料費、労務費の増加したことにより、売上原価は前事業年度と比べ8.7%増の68億21百万円となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ1億77百万円増加の28億20百万円となりました。

これは、売上増加に伴う人件費・諸経費増に加え、新製品の開発・拡販活動の推進による人件費・諸経費増が避けられず、前事業年度と比べ6.7%増の28億20百万円となりました。

(営業利益)

営業利益は、3億91百万円となり、前事業年度に比べ1億90百万円の増加となりました。売上高営業利益率は、3.9%で、前事業年度に比べ1.7ポイント増となりました。

(営業外損益)

営業外収益は、48百万円となり、前事業年度と比べ27百万円減少しました。

営業外費用は、92百万円となり、前事業年度に比べ1百万円減少しました。

(経常利益)

経常利益は、3億48百万円となり、前事業年度に比べ1億64百万円の増加となりました。売上高経常利益率は、3.5%で、前事業年度に比べ1.5ポイント増となりました。

(特別損益)

特別損失は、14百万円となり、前事業年度に比べ1百万円減少しました。

以上の結果、税引前当期純利益は、3億34百万円となり、前事業年度に比べ1億65百万円の増加となりました。税引前当期純利益から法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額などを差し引くと、当期純利益2億26百万円となり、前事業年度に比べ1億46百万円の増加となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度につきましては、前事業年度に引き続き、船引及び埼玉両事業所で新規設備導入や既存設備改良の設備投資を積極的に行うとともに、新製品を含めた生産能力の増強を図るため、継続的に金型投資を行っております。

以上の設備投資総額は、2億99百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	業務内容及び 主要生産品 目	帳簿価額								従業員数 (人)		
		土地		建物		構築物 (千円)	機械及 び装置 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	リース 資産 (千円)		合計 (千円)	
		面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)							
生産 設備等	埼玉事業所 (さいたま市 岩槻区)	防 毒 マ ス ク 吸 収 缶 他	8,328.36	23,395	6,881.98	432,514	17,131	104,286	93,023	65,675	736,026	63
	技術研究所 (さいたま市 岩槻区)				1,646.04	44,292						
	船引事業所 (福島県田村市)	防 毒 マ ス ク ・ 防 じん マ ス ク 他	17,953.37	83,099	8,888.20	739,134	3,611	194,031	43,811	39,540	1,103,228	89
その他 設備	本社 (東京都北区)	本社、 販売業務	740.71	581,670	2,050.99	137,873			21,506	4,942	745,993	87
	北海道営業所 (札幌市東区)	販売業務			(142.56)					1,509	1,509	4
	東北営業所 (仙台市若林区)	"			(85.25)					1,432	1,432	5
	上越営業所 (新潟県上越市)	"			(81.07)					1,121	1,121	3
	千葉営業所 (千葉市中央区)	"			(72.90)					1,509	1,509	4
	横浜営業所 (横浜市西区)	"			(98.68)					1,587	1,587	5
	北関東営業所 (熊谷市銀座)	"			(83.00)					1,354	1,354	5
	名古屋営業所 (名古屋市 熱田区)	"			(131.54)					1,509	1,509	9
	大阪営業所 (大阪市旭区)	"			(330.00)	977				1,354	2,322	8
	姫路営業所 (兵庫県姫路市)	"								1,897	1,897	5
	岡山出張所 (倉敷市北畝)	"			(50.80)					1,432	1,432	2
	広島営業所 (広島市 安佐南区)	"			(111.60)					1,354	1,354	5
	四国営業所 (愛媛県 新居浜市)	"			(174.20)				4	1,587	1,591	4
	九州営業所 (福岡市博多区)	"			(155.36)					1,432	1,432	6
	長崎出張所 (長崎県長与町)	"			(32.40)				2	1,819	1,822	2
	埼玉発送セン ター (さいたま市 岩槻区)	発送業務			2,232.54 (1,155.48)	164,008			3,051	1,354	168,414	8
	西日本サービ スセンター (兵庫県姫路市)	発送業務 その他	2,065.50	135,498	1,580.16	128,167	4,100	8,637	6,784	2,786	285,973	6
	合計		29,087.94	823,663	(2,704.84) 23,279.91	1,646,968	24,843	339,663	210,084	148,703	3,193,927	370

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 建物欄の()は賃借しているものであり(外書)で表示してあります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	7,200,000	7,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和61年11月29日(注)	1,200,000	7,200,000	270,000	570,000	270,000	272,577

(注) 有償・第三者割当 設備資金に充当

発行価格1株につき 450円

資本組入額 225円

主な割当先 ミネソタ・マイニング・アンド・マニファクチュアリング・カンパニー(現スリーエム カンパニー)、川重防災工業株式会社(現エア・ウォーター防災株式会社)、株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)他7社

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	19	127	5	2	1,349	1,510	
所有株式数(単元)		498	162	2,731	73	24	3,676	7,164	
所有株式数の割合(%)		7.0	2.3	38.1	1.0	0.3	51.3	100.0	

(注) 1 自己株式25,212株は、「個人・その他」に25単元、「単元未満株式の状況」に212株含まれています。なお、自己株式25,212株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数も25,212株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エア・ウォーター防災株式会社	兵庫県神戸市西区高塚台 3 2 16	734	10.19
株式会社千代田テクノ	東京都文京区湯島 1 7 12	706	9.80
重松開三郎	埼玉県さいたま市浦和区	280	3.89
シマツ株式会社	愛知県刈谷市神明町 4 418	250	3.47
理研計器株式会社	東京都板橋区小豆沢 2 7 6	246	3.41
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5 (東京都中央区晴海 1 8 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	160	2.22
藤倉航装株式会社	東京都品川区荏原 2 4 46	133	1.85
重松宣雄	埼玉県さいたま市浦和区	110	1.53
株式会社重松製作所従業員持株会	東京都北区西ヶ原 1 26 1	110	1.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	100	1.38
計	-	2,830	39.31

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,139,000	7,139	
単元未満株式	普通株式 36,000		
発行済株式総数	7,200,000		
総株主の議決権		7,139	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義が1,000株(議決権1個)含まれております。
2 単元未満株式数には当社所有の自己株式 212株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社重松製作所	東京都北区西ヶ原1-26-1	25,000		25,000	0.35
計		25,000		25,000	0.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	557	381
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	25,212		25,212	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元の充実を経営の重要課題のひとつとして位置づけるとともに、経営環境及び業績動向等を踏まえ、強固な経営基盤確保のための内部留保に配慮しつつ、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としております。

第69期の期末配当につきましては、売上高及び利益ともに前期を上回る決算となりましたので、当社普通株式1株につき10.0円といたしました。

また、次期につきましては、今後の事業環境の動向を考慮し、これまで以上に財務基盤の強化を図ってまいり所存であります。次期の配当金につきましては、1株につき7.5円を予定いたしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	71,747	10.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	566	674	1,699	1,119	1,121
最低(円)	355	421	360	500	554

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,121	858	863	754	766	825
最低(円)	751	791	715	720	720	721

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性15名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		重松 宣雄	昭和30年10月12日生	昭和54年4月 当社入社 昭和63年4月 取締役技術研究所所長代理 平成元年6月 常務取締役生産担当兼技術研究所長 平成4年4月 常務取締役生産本部長兼技術研究所長 平成6年6月 代表取締役常務取締役営業本部長兼設計部長 平成9年4月 代表取締役常務取締役営業担当兼設計部長 平成10年6月 代表取締役社長(現)	(注)3	110
取締役副社長 代表取締役	管理本部長	森田 隆	昭和28年3月21日生	昭和51年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成14年11月 同行新丸の内支店長 平成16年12月 当社入社経理部次長 平成17年6月 取締役経理部長 平成18年6月 取締役総務部長兼経理部長 平成19年6月 常務取締役管理本部長兼経理部長 平成22年6月 専務取締役管理本部長兼経理部長 平成23年6月 代表取締役副社長管理本部長兼経理部長 平成26年6月 代表取締役副社長管理本部長(現)	(注)3	26
専務取締役	営業本部長	有田 和生	昭和29年1月24日生	昭和53年4月 当社入社 平成5年11月 営業部東海担当部長兼名古屋出張所長 平成7年4月 第一営業部関西担当部長兼東海担当部長 平成9年4月 第一営業部九州担当部長 平成11年5月 第一営業本部長 平成12年6月 取締役第一営業本部長 平成16年10月 取締役営業本部長 平成17年6月 常務取締役営業本部長 平成22年6月 専務取締役営業本部長(現)	(注)2	23
専務取締役	生産本部長	中井 悟	昭和30年6月16日生	昭和51年4月 当社入社 昭和63年7月 生産管理室長 平成18年4月 船引製造部長兼船引事業所長 平成19年6月 取締役船引第二製造部長 平成21年6月 常務取締役生産本部長兼船引第二製造部長 平成23年6月 専務取締役生産本部長(現)	(注)3	12
常務取締役	開発設計部長兼量産設計部長	小野 研一	昭和37年10月28日生	昭和58年4月 当社入社 平成4年4月 第一設計室長 平成18年4月 設計部長兼第一設計室長 平成21年6月 取締役設計部長 平成22年4月 取締役開発設計部長兼量産設計部長 平成27年6月 常務取締役開発設計部長兼量産設計部長(現)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長	石井 孝司	昭和35年9月3日生	昭和58年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成21年6月 当社入社 営業本部東日本担当部長 総務部次長 総務部長 取締役総務部長(現)	(注)3	5
取締役	業務部長	大久保 幸夫	昭和30年8月21日生	昭和53年4月 昭和60年3月 平成5年4月 平成8年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年6月 当社入社 第一設計室長 生産技術室長 第二設計室長 品質管理室長 品質保証部次長 業務部長 取締役業務部長(現)	(注)3	3
取締役	経理部長	坂野 信	昭和37年11月1日生	昭和60年4月 平成22年10月 平成25年4月 平成26年6月 株式会社三菱銀行(現 株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 同行高田馬場支社長 当社入社管理本部部長付主任部員 取締役経理部長(現)	(注)2	2
取締役	海外事業本部長	本多 孝一	昭和31年8月31日生	昭和54年4月 平成9年12月 平成11年4月 平成17年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成27年6月 当社入社 第一営業部東海担当部長 第一営業本部東日本担当部長 営業本部マーケティング部長 営業管理本部部長兼営業本部第一貿易部長 営業管理本部部長兼営業本部貿易部長 取締役海外事業本部長(現)	(注)3	5
取締役	営業部長兼東日本担当部長	木立 誠	昭和35年12月9日生	昭和58年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成26年4月 平成27年6月 当社入社 営業本部関西・東海担当部長 営業本部西日本担当部長 営業本部営業部長兼東日本担当部長 取締役営業部長兼東日本担当部長(現)	(注)3	2
取締役	生産技術部長兼姫路製造部長	工藤 心平	昭和34年9月23日生	昭和59年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成27年6月 当社入社 生産本部船引第三製造部長 生産本部生産技術部長兼姫路製造部長 取締役生産技術部長兼姫路製造部長(現)	(注)3	3
取締役副会長		浅井 徹治	昭和18年7月6日生	昭和41年4月 昭和61年4月 平成5年7月 平成6年6月 平成6年12月 平成7年6月 平成10年6月 平成19年6月 平成23年6月 株式会社三菱銀行(現 株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 株式会社三菱銀行システム部部長代理 当社入社総務部次長 取締役経理部長 常務取締役経理部長 代表取締役常務取締役管理本部部長兼経理部長 代表取締役副社長管理本部部長兼経理部長 代表取締役副社長 取締役副会長(現)	(注)2	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		菊田佳幸	昭和18年3月23日生	昭和40年3月 平成4年4月 平成8年4月 平成10年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成18年6月 当社入社 営業本部販売管理担当部長 経理部電算室長 総務部長兼人事課長 取締役総務部長 理事総務部長 常勤監査役(現)	(注)4	8
監査役		服部治	昭和13年1月22日生	昭和52年9月 昭和53年6月 平成3年4月 平成14年4月 平成20年4月 平成20年5月 通産省職務分析審議会委員 当社監査役(現) 金沢経済大学教授 金沢星稜大学大学院教授 松蔭大学教授(現) 金沢星稜大学名誉教授(現)	(注)5	20
監査役		島崎規子	昭和22年11月24日生	平成5年4月 平成10年4月 平成13年6月 平成20年4月 平成21年7月 平成22年10月 城西国際大学教授(現) 城西国際大学大学院教授(現) 当社監査役(現) 埼玉県ESCO事業選定委員会委員(現) 財務省独立行政法人評価委員会委員(現) 埼玉県政府調達苦情検討委員会委員(現)	(注)5	10
監査役		木谷光宏	昭和24年2月14日生	平成6年4月 平成15年6月 平成24年6月 明治大学教授(現) 人材育成学会常任理事(現) 当社監査役(現)	(注)5	1
計						267

- (注) 1. 監査役服部治氏、島崎規子氏、木谷光宏氏は、社外監査役であります。
2. 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

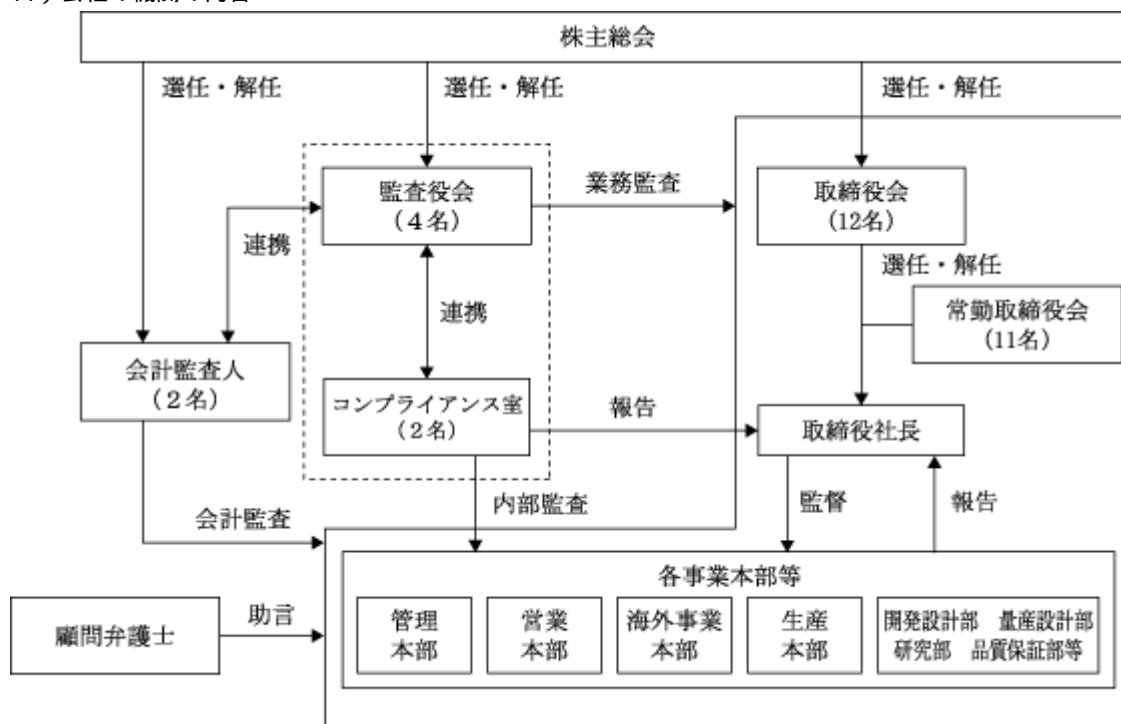
当社は、迅速な経営の意思決定により、市場の変化に即応できる経営体制を確立するとともに、経営の健全性・透明性を確保するために、業務執行に対する取締役会及び監査役会の監督・監査機能を強化する経営の組織や仕組みを整備することが、コーポレート・ガバナンスの充実のために、極めて重要と考えております。

企業統治の体制の概要

イ) 経営管理体制の現状

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会により、業務の監督及び監査を行っております。取締役は12名で、社外取締役は選任しておりません。監査役は4名で、うち社外監査役は3名であります。

ロ) 会社の機関の内容



a) 取締役会

定例取締役会を年8回開催しております。取締役会は、全社経営機能を担う機関として、当社の経営戦略、業務戦略等の重要な意思決定や、各本部・部の業務執行上の重要事項の決定を行うとともに、その業務執行に対する監督を行っております。また、必要に応じて、臨時取締役会を開催し、迅速な経営の意思決定を行っております。

b) 常勤取締役会

常勤取締役11名で構成し、原則月1回開催しております。常勤取締役会は、各本部・部の業務執行上の主要な事項について、タイムリーな審議・意思決定を行うとともに、取締役会に諮る必要のある重要事項について、取締役会に上程しております。

c) 監査役会

監査役全員(4名)で構成し、原則月1回開催しております。監査役会は、法令、定款及び監査役会規則に基づき、監査役の監査方針、監査計画などを決定しております。監査内容については、各監査役からの報告に基づき、情報の共有化を図るとともに、監査計画の進捗管理を行っております。

d) 監査役

各監査役は、監査役会で決定された監査方針に基づき、監査に関する重要な事項等の報告・協議・決定を行うほか、取締役会への出席や決裁書類の検閲などをとおして、取締役会の意思決定過程や各取締役の職務執行状況について監査しております。また、業務や財産の調査等をおして、会計監査人と定期的に連絡を取って、会計監査の相当性の確保を図っております。さらに、監査役の監査機能充実を図るために、監査役とコンプライアンス室との連携を取ることができる体制を整備しております。

e) 会計監査人

当社は、会計監査人として、竹岡公認会計士事務所 公認会計士 竹岡 均氏及び公認会計士斉藤会計事務所 公認会計士 斉藤 卓氏と監査契約を締結し、定期的な会計監査を受けるほか、会計上の課題については適宜確認して適正な会計処理に努めております。業務を執行するのは、竹岡 均、斉藤 卓両氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名であります。

ハ) 内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において、内部統制システムに関する基本方針として、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について決議しております。

取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、社内規定の整備及び取締役・使用人への教育を実施しております。

また、法令違反等のコンプライアンス違反行為の早期発見及び早期是正を図るために、内部通報規定を制定し、社内運用体制を整備しております。

二) リスク管理体制の整備状況

常勤取締役会が、社内全部署のリスク管理を統括し、リスクの見直し及びリスクの軽減化を図るとともに、リスク発見時に迅速に対応できるようリスク管理体制の整備に努めております。リスク管理の内容については、必要に応じて、取締役会に報告し、リスクマネジメントに向けた適切な対応を図っております。

ホ) 企業統治の体制を採用する理由

当社の企業規模や経営環境を総合的に勘案すると、上記のような経営管理のための組織・仕組みを整備することで、経営の健全性及び透明性を確保することができると判断しておりますので、当社では、社外取締役を選任せず、現在のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査については、コンプライアンス室（室長1名、室員1名）が社内全部署を統括し、年間の監査計画に基づき実施しております。監査役監査は、常勤監査役が年間監査計画に基づき実施しております。

監査役と会計監査人は、定期的に連携を取って、情報交換及び意見交換を行っております。また、監査役とコンプライアンス室においても、相互の連携を図るために、定期的に情報交換を行い、監査状況の確認と監査方針の調整を行えるよう努めております。同様に、コンプライアンス室と会計監査人との相互連携についても、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

イ) 社外取締役との関係

社外取締役は、有価証券報告書提出日現在、選任しておりません。

ロ) 社外取締役を選任していない場合に、現在の企業統治の体制を採用する理由

当社では、取締役会が迅速・的確な意思決定と業務執行を行うとともに、社外監査役3名(内、独立役員3名)と常勤監査役1名で構成する監査役会が、独立・公正な立場から、取締役会の意思決定・業務執行を監視する経営体制を整備しております。

当社では社外取締役を選任しておりませんが、現時点では、有能な社外取締役候補者を選定することが困難で、適任者が見つからないというのが実情であります。このような状況を踏まえ、当社としましては、適任者が見つからない状況下で、形式的に社外取締役の選任を急ぐよりも、当面は現経営体制において監査役会の監査機能をより一層強化・充実させることで取締役会の監督機能強化を図ることの方が、当社の業績伸展ひいては企業価値の向上を図るうえで望ましいと考えております。以上のことから、現時点では、当社は社外取締役を置くことは相当でないと判断しております。

ハ) 社外監査役との関係及び選任状況について

監査役は、有価証券報告書提出日現在、4名であり、うち社外監査役は3名であります。

社外監査役 服部 治氏は、松蔭大学教授、金沢星陵大学名誉教授であり、大学教授としての専門的見地から有益な意見を受けるために、社外監査役に選任しております。当社と服部氏の間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他特別の利害関係はありません。当社は、服部氏を東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員に選任しております。

社外監査役 島崎 規子氏は、城西国際大学大学院教授であり、大学院教授としての専門的見地から有益な意見を受けるために、社外監査役に選任しております。当社と島崎氏の間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他特別の利害関係はありません。当社は、島崎氏を東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員に選任しております。

社外監査役 木谷 光宏氏は、明治大学教授であり、大学教授としての専門的見地から有益な意見を受けるために、社外監査役に選任しております。当社と木谷氏の間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他特別の利害関係はありません。当社は、木谷氏を東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員に選任しております。

また、当事業年度末現在の上記の社外監査役の当社株式の保有状況は次のとおりです。

服部 治氏：20,000株、島崎 規子氏：10,000株、木谷 光宏氏：1,000株

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針等は定めておりませんが、選任にあたっては、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

二) 社外監査役の活動状況

社外監査役 服部 治氏は、当事業年度開催の取締役会8回のうち7回出席し、大学教授としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための有益な意見を述べております。また、当事業年度開催の監査役会12回の全てに出席し、監査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項について、適宜必要な発言を行っております。

社外監査役 島崎 規子氏は、当事業年度開催の取締役会8回のうち7回出席し、大学院教授としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための有益な意見を述べております。また、当事業年度開催の監査役会12回のうち11回に出席し、監査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項について、適宜必要な発言を行っております。

社外監査役 木谷 光宏氏は、当事業年度開催の取締役会8回のうち全てに出席し、大学教授としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための有益な意見を述べております。また、当事業年度開催の監査役会12回の全てに出席し、監査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項について、適宜必要な発言を行っております。

役員の報酬等

イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	177,313	171,813			5,500	12
監査役 (社外監査役を除く。)	12,783	12,783				1
社外役員	8,811	8,811				3

- (注) 1. 当事業年度末現在の役員数は、取締役10名、監査役4名であります。
2. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上である役員がおりませんので、記載を省略しております。
3. 当社は、平成24年6月28日開催の第66期定時株主総会において、取締役の報酬額を年額3億円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない)と決議しております。また、平成14年6月27日開催の第56期定時株主総会において、監査役の報酬額を年額40百万円以内と決議しております。
4. 役員の報酬等の額の決定に関する方針につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員の報酬総額の最高限度額を決定しており、各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 16銘柄

貸借対照表計上額の合計額 702,516千円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
理研計器(株)	271,617	253,690	株式の安定化
川崎重工業(株)	210,000	79,800	取引先との関係強化目的
新コスモス電機(株)	20,000	29,200	取引先との関係強化目的
セントラル警備保障(株)	22,143	23,316	取引先との関係強化目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,751	20,947	取引先との関係強化目的
ジェイエフイーホールディングス(株)	7,591	14,749	取引先との関係強化目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	71,170	14,518	株式の安定化
エア・ウォーター(株)	9,460	13,508	取引先との関係強化目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,010	13,046	株式の安定化
日本乾溜工業(株)	50,000	12,550	取引先との関係強化目的
岡三ホールディングス(株)	10,927	9,495	取引先との関係強化目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	20,000	9,320	取引先との関係強化目的

みなし保有株式はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
理研計器(株)	271,617	380,263	株式の安定化
川崎重工業(株)	210,000	127,470	取引先との関係強化目的
新コスモス電機(株)	20,000	29,320	取引先との関係強化目的
セントラル警備保障(株)	22,143	28,940	取引先との関係強化目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,751	21,861	取引先との関係強化目的
エア・ウォーター(株)	9,460	20,320	取引先との関係強化目的
日本乾溜工業(株)	50,000	20,250	取引先との関係強化目的
ジェイエフイーホールディングス(株)	7,591	20,146	取引先との関係強化目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,010	17,112	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	71,170	15,023	株式の安定化
岡三ホールディングス(株)	10,927	10,435	取引先との関係強化目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	20,000	9,910	取引先との関係強化目的

みなし保有株式はありません。

八) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

自己株式の取得

当社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は、14名以内とする旨を定款にて定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、累積投票によらない旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
25,000		25,000	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士 竹岡均、公認会計士 斉藤卓両氏の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準委員会等の行う研修に参加しております。また、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,022,175	1,558,426
受取手形	² 940,956	² 864,339
売掛金	1,925,465	1,842,171
商品及び製品	1,400,419	1,235,990
仕掛品	223,471	234,097
原材料及び貯蔵品	922,898	882,145
前払費用	20,671	23,036
繰延税金資産	135,658	144,706
未収入金	236	180
その他	5,622	15,330
貸倒引当金	40	42
流動資産合計	6,597,533	6,800,383
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 2,902,795	¹ 2,909,612
減価償却累計額	1,166,013	1,262,644
建物(純額)	1,736,781	1,646,968
構築物	96,133	96,503
減価償却累計額	66,141	71,660
構築物(純額)	29,992	24,843
機械及び装置	2,691,627	2,758,567
減価償却累計額	2,326,673	2,418,903
機械及び装置(純額)	364,954	339,663
工具、器具及び備品	2,809,785	2,854,510
減価償却累計額	2,609,016	2,644,426
工具、器具及び備品(純額)	200,768	210,084
土地	¹ 823,663	¹ 823,663
リース資産	144,846	235,247
減価償却累計額	59,272	86,544
リース資産(純額)	85,574	148,703
有形固定資産合計	3,241,735	3,193,927
無形固定資産		
ソフトウェア	63,660	65,482
電話加入権	6,757	6,757
リース資産	63,984	49,946
無形固定資産合計	134,402	122,187

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 569,343	1 702,516
出資金	2,810	2,810
従業員に対する長期貸付金	8,580	7,840
長期前払費用	8,840	8,115
敷金	31,783	31,571
差入保証金	1,330	1,330
長期性預金	200,000	100,000
投資その他の資産合計	822,686	854,183
固定資産合計	4,198,824	4,170,298
資産合計	10,796,358	10,970,681
負債の部		
流動負債		
支払手形	103,546	163,883
買掛金	2,319,714	2,322,470
短期借入金	1 1,087,500	1 487,500
1年内返済予定の長期借入金	1, 3 565,668	1, 3 590,668
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	39,004	51,757
未払金	51,934	111,133
未払費用	118,207	198,968
未払法人税等	17,155	21,483
未払消費税等	39,368	124,351
預り金	19,010	16,362
賞与引当金	90,735	166,435
その他	1,828	11,975
流動負債合計	4,493,672	4,306,989
固定負債		
社債	80,000	40,000
長期借入金	1, 3 1,323,330	1, 3 1,277,662
リース債務	96,514	121,898
長期未払金	71,240	73,602
退職給付引当金	353,795	328,356
長期預り保証金	137,142	137,788
繰延税金負債	186,199	323,412
固定負債合計	2,248,222	2,302,721
負債合計	6,741,894	6,609,710

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,000	570,000
資本剰余金		
資本準備金	272,577	272,577
資本剰余金合計	272,577	272,577
利益剰余金		
利益準備金	142,500	142,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	519,631	538,133
別途積立金	1,792,000	1,792,000
繰越利益剰余金	542,683	679,383
利益剰余金合計	2,996,815	3,152,016
自己株式	12,955	13,336
株主資本合計	3,826,437	3,981,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	228,026	379,714
評価・換算差額等合計	228,026	379,714
純資産合計	4,054,463	4,360,971
負債純資産合計	10,796,358	10,970,681

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
製品売上高	5,912,866	6,781,471
商品売上高	3,206,801	3,252,693
売上高合計	9,119,667	10,034,165
売上原価		
製品期首たな卸高	602,873	604,715
当期製品製造原価	3,952,680	4,336,539
合計	4,555,553	4,941,255
製品他勘定振替高	1 42,129	1 36,565
製品期末たな卸高	2 604,715	2 545,447
製品売上原価	3,908,708	4,359,242
商品期首たな卸高	762,320	795,703
当期商品仕入高	2,413,598	2,375,700
合計	3,175,919	3,171,404
商品他勘定振替高	1 13,811	1 18,483
商品期末たな卸高	2 795,703	2 690,543
商品売上原価	2,366,404	2,462,377
売上原価合計	6,275,113	6,821,620
売上総利益	2,844,554	3,212,545
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	148,207	138,114
荷造運搬費	156,375	147,945
貸倒引当金繰入額	40	1
役員報酬	224,951	193,407
従業員給料及び手当	745,236	765,717
従業員賞与	105,918	170,283
賞与引当金繰入額	45,947	84,925
法定福利費	145,705	169,066
福利厚生費	85,134	86,972
研究開発費	3 338,107	3 359,412
退職給付費用	50,240	42,071
旅費交通費及び通信費	147,580	141,512
水道光熱費	14,368	14,249
事務用消耗品費	32,180	31,987
租税公課	24,175	30,281
賃借料	83,329	89,388
減価償却費	59,668	59,941
修繕費	34,270	44,093
保険料	7,411	7,694
交際費	17,695	22,564
諸会費	8,075	9,429
支払手数料	115,214	133,630
雑費	53,719	77,989
販売費及び一般管理費合計	2,643,555	2,820,681
営業利益	200,998	391,863

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,255	1,295
受取配当金	14,286	10,925
受取賃貸料	381	363
受取謝礼金	3,891	4,395
補助金収入	42,324	13,568
受取給付金	5,130	6,064
雑収入	9,428	12,385
営業外収益合計	76,697	48,998
営業外費用		
支払利息	47,091	41,361
社債利息	3,345	1,507
売上割引	12,052	16,484
手形売却損	4,991	5,530
為替差損	24,706	19,443
雑損失	1,698	7,971
営業外費用合計	93,886	92,297
経常利益	183,809	348,564
特別損失		
固定資産除却損	4 15,714	4 14,511
特別損失合計	15,714	14,511
税引前当期純利益	168,095	334,053
法人税、住民税及び事業税	11,072	34,157
法人税等調整額	76,609	72,941
法人税等合計	87,681	107,098
当期純利益	80,413	226,954

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,880,329	47.8	2,192,982	50.3
労務費		925,736	23.5	1,003,223	23.0
経費		1,131,066	28.7	1,163,820	26.7
うち(減価償却費)		(366,948)		(294,276)	
(外注加工費)		(294,834)		(359,788)	
当期総製造費用		3,937,132	100.0	4,360,027	100.0
期首仕掛品たな卸高		251,377		223,471	
合計		4,188,510		4,583,498	
期末仕掛品たな卸高		223,471		234,097	
他勘定振替高		12,358		12,861	
当期製品製造原価		3,952,680		4,336,539	

(注) 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	12,358	12,861
計	12,358	12,861

(原価計算の方法)

原価計算については、見積原価計算を実施していますが、期末に全体投入額による総原価を算出しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	570,000	272,577	272,577	142,500	526,869	1,792,000	526,786	2,988,155
当期変動額								
剰余金の配当							71,753	71,753
当期純利益							80,413	80,413
固定資産圧縮積立金の取崩					7,238		7,238	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					7,238		15,897	8,659
当期末残高	570,000	272,577	272,577	142,500	519,631	1,792,000	542,683	2,996,815

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,907	3,817,825	156,095	156,095	3,973,920
当期変動額					
剰余金の配当		71,753			71,753
当期純利益		80,413			80,413
固定資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得	47	47			47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			71,931	71,931	71,931
当期変動額合計	47	8,611	71,931	71,931	80,543
当期末残高	12,955	3,826,437	228,026	228,026	4,054,463

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	570,000	272,577	272,577	142,500	519,631	1,792,000	542,683	2,996,815
当期変動額								
剰余金の配当							71,753	71,753
当期純利益							226,954	226,954
固定資産圧縮積立金の取崩					7,659		7,659	
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加					26,160		26,160	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	18,501	-	136,699	155,200
当期末残高	570,000	272,577	272,577	142,500	538,133	1,792,000	679,383	3,152,016

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,955	3,826,437	228,026	228,026	4,054,463
当期変動額					
剰余金の配当		71,753			71,753
当期純利益		226,954			226,954
固定資産圧縮積立金の取崩					
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加					
自己株式の取得	381	381			381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			151,688	151,688	151,688
当期変動額合計	381	154,819	151,688	151,688	306,507
当期末残高	13,336	3,981,256	379,714	379,714	4,360,971

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	168,095	334,053
減価償却費	453,684	379,163
固定資産除却損	15,714	14,511
貸倒引当金の増減額(は減少)	31	1
賞与引当金の増減額(は減少)	41,564	75,700
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,013	25,438
受取利息及び受取配当金	15,541	12,221
支払利息	50,436	42,868
手形売却損	4,991	5,530
売上債権の増減額(は増加)	548,292	154,380
たな卸資産の増減額(は増加)	20,970	194,555
仕入債務の増減額(は減少)	73,147	63,092
未払費用の増減額(は減少)	45,658	80,900
未払消費税等の増減額(は減少)	22,022	84,983
その他	42,893	3,546
小計	154,914	1,395,627
利息及び配当金の受取額	15,547	12,226
利息の支払額	50,402	42,524
法人税等の支払額	28,357	29,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,701	1,335,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	179,016	157,070
無形固定資産の取得による支出	34,552	31,166
投資有価証券の取得による支出	-	1,261
投資有価証券の売却による収入	-	75,000
貸付けによる支出	7,990	1,920
貸付金の回収による収入	5,227	2,600
長期性預金の払戻による収入	-	100,000
投資その他の資産の増減額(は増加)	9,128	3,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	225,459	116,940

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	200,000	600,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	37,900	49,346
長期借入れによる収入	600,000	600,000
長期借入金の返済による支出	708,268	620,668
社債の償還による支出	198,250	40,000
配当金の支払額	71,753	71,753
自己株式の取得による支出	47	381
財務活動によるキャッシュ・フロー	216,220	782,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	349,978	436,251
現金及び現金同等物の期首残高	732,054	382,075
現金及び現金同等物の期末残高	382,075	818,326

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品・仕掛品・原材料・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 9年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込み額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため賞与支給見込額により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金利

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

(イ)金利スワップの想定元本と借入金の元本金額が一致しております。

(ロ)金利スワップと借入金の契約期間及び満期が一致しております。

(ハ)借入金と金利スワップの金利改定条件が一致しております。

(ニ)金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定であります。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので決算日における有効性の評価を省略しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を適用し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この結果による当事業年度の期首の利益剰余金及び当事業年度の損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取給付金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた14,558千円は、「受取給付金」5,130千円、「雑収入」9,428千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保資産に供されている資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	887,321千円	829,851千円
土地	698,064千円	698,064千円
投資有価証券	375,269千円	554,201千円
計	1,960,655千円	2,082,117千円

担保付債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	687,500千円	287,500千円
一年内返済予定の長期借入金	340,668千円	380,668千円
長期借入金	918,330千円	897,662千円
計	1,946,498千円	1,565,830千円

2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	1,164,811千円	1,200,077千円

- 3 当社は、設備資金の調達を行うため、取引銀行3行とシンジケートローン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
シンジケートローン契約限度額	900,000千円	900,000千円
借入実行残高	900,000千円	900,000千円
差引額	千円	千円

(損益計算書関係)

- 1 製品他勘定振替高及び商品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費及び一般管理費(広告宣伝費)	55,940千円	55,049千円

- 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	726千円	1,821千円

- 3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	338,107千円	359,412千円

- 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物		210千円
機械及び装置	1,016千円	5,690千円
工具、器具及び備品	8,060千円	8,611千円
有形リース資産	6,637千円	
合計	15,714千円	14,511千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期 首株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	7,200,000			7,200,000
合計	7,200,000			7,200,000
自己株式数				
普通株式	24,605	50		24,655
合計	24,605	50		24,655

(変動事由の概要)

自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,753	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,753	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期 首株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	7,200,000			7,200,000
合計	7,200,000			7,200,000
自己株式数				
普通株式	24,655	557		25,212
合計	24,655	557		25,212

(変動事由の概要)

自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,753	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,747	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	1,022,175千円	1,558,426千円
預金期間が3か月を超える定期預金	640,100千円	740,100千円
現金及び現金同等物	382,075千円	818,326千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、防毒マスク・防じんマスク等の設計時における形状試作するための機器（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成26年3月31日)

	工具、器具及び備品
取得価額相当額	12,000千円
減価償却累計額相当額	11,940千円
期末残高相当額	59千円

当事業年度(平成27年3月31日)

	工具、器具及び備品
取得価額相当額	
減価償却累計額相当額	
期末残高相当額	

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年以内	64千円	
1年超		
合計	64千円	

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
支払リース料	1,952千円	64千円
減価償却費相当額	1,714千円	59千円
支払利息相当額	41千円	0千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については銀行からの借入等による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該信用リスクに関しては、当社の与信管理に関する社内規定に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金の用途は運転資金であり、長期借入金の用途は運転資金及び設備資金であります。変動金利の借入金は、金利変動のリスクに晒されていますが、このうち主な長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

社債の用途は、運転資金及び設備資金であり、償還日は決算日後、最長で2年11ヵ月後です。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,022,175	1,022,175	
(2) 受取手形及び売掛金	2,866,421	2,866,421	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	494,143	494,143	
(4) 長期性預金	200,000	201,387	1,387
資産計	4,582,740	4,584,127	1,387
(1) 支払手形及び買掛金	2,423,261	2,423,261	
(2) 短期借入金	1,087,500	1,087,500	
(3) 長期借入金	1,888,998	1,909,957	20,959
(4) 社債	120,000	123,109	3,109
負債計	5,519,759	5,543,827	24,068
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期性預金

長期性預金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預金を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 非上場株式	75,200
(2) 長期貸付金	8,580
(3) 預り保証金	137,142

(1) 非上場株式

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。また、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(2) 長期貸付金及び(3) 預り保証金

長期貸付金及び預り保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	1,022,175		
受取手形及び売掛金	2,866,421		
投資有価証券			
満期保有目的の債券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
長期性預金		100,000	100,000
合計	3,888,596	100,000	100,000

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	1,087,500					
社債	40,000	40,000	40,000			
長期借入金	565,668	470,668	435,668	356,994	60,000	
合計	1,693,168	510,668	475,668	356,994	60,000	

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については銀行からの借入等による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該信用リスクに関しては、当社の与信管理に関する社内規定に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金の使途は運転資金であり、長期借入金の使途は運転資金及び設備資金であります。変動金利の借入金は、金利変動のリスクに晒されていますが、このうち主な長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

社債の使途は、運転資金及び設備資金であり、償還日は決算日後、最長で1年11ヵ月後です。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,558,426	1,558,426	
(2) 受取手形及び売掛金	2,706,511	2,706,511	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	701,054	701,054	
(4) 長期性預金	100,000	100,791	791
資産計	5,065,992	5,066,783	791
(1) 支払手形及び買掛金	2,486,353	2,486,353	
(2) 短期借入金	487,500	487,500	
(3) 長期借入金	1,868,330	1,889,408	21,078
(4) 社債	80,000	81,491	1,491
負債計	4,922,183	4,944,753	22,569
デリバティブ取引			

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期性預金

長期性預金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預金を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 非上場株式	1,461
(2) 長期貸付金	7,840
(3) 預り保証金	137,788

(1) 非上場株式

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。また、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(2) 長期貸付金及び(3) 預り保証金

長期貸付金及び預り保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	1,558,426		
受取手形及び売掛金	2,706,511		
投資有価証券			
満期保有目的の債券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
長期性預金			100,000
合計	4,264,938		100,000

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	487,500					
社債	40,000	40,000				
長期借入金	590,668	555,668	471,994	180,000	70,000	
合計	1,118,168	595,668	471,994	180,000	70,000	

(有価証券関係)

前事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	494,143	139,844	354,298
小計	494,143	139,844	354,298
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
小計			
合計	494,143	139,844	354,298

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	701,054	139,844	561,210
小計	701,054	139,844	561,210
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
小計			
合計	701,054	139,844	561,210

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	75,000		
債券			
その他			
合計	75,000		

3 減損処理を行った有価証券(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	920,000	640,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	640,000	410,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

在籍期間が3年以上の従業員については確定給付企業年金制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高		1,322,639		1,291,197
勤務費用		75,267		76,527
利息費用		13,226		12,911
数理計算上の差異の発生額		67,988		18,926
退職給付の支払額		51,946		43,804
過去勤務費用の発生額				
その他				
退職給付債務の期末残高		1,291,197		1,317,906

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高		867,579		1,011,549
期待運用収益		13,013		15,173
数理計算上の差異の発生額		78,407		68,468
事業主からの拠出額		102,079		103,214
退職給付の支払額		49,530		43,087
その他				
年金資産の期末残高		1,011,549		1,155,318

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)	(平成27年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,291,197	1,317,906	1,317,906	1,317,906
年金資産	1,011,549	1,155,318	1,155,318	1,155,318
	279,647	162,587	162,587	162,587
非積立型制度の退職給付債務				
未積立退職給付債務	279,647	162,587	162,587	162,587
未認識数理計算上の差異	74,148	165,769	165,769	165,769
未認識過去勤務費用				
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	353,795	328,356	328,356	328,356
退職給付引当金	353,795	328,356	328,356	328,356
前払年金費用				
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	353,795	328,356	328,356	328,356

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	75,267	76,527
利息費用	13,226	12,911
期待運用収益	13,013	15,173
数理計算上の差異の費用処理額	25,001	4,226
過去勤務費用の費用処理額		
その他		
確定給付制度に係る退職給付費用	100,481	78,492

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
債券	50%	52%
株式	43%	37%
その他	7%	11%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	35,363千円	55,089千円
未払事業税	3,090千円	4,642千円
未払費用	5,352千円	29,003千円
退職給付引当金	126,092千円	106,190千円
未払役員退職慰労金	27,100千円	25,868千円
一括償却資産	9,077千円	7,452千円
棚卸資産評価減	258千円	603千円
仕入値引	22,184千円	34,466千円
繰越欠損金	152,236千円	14,809千円
その他	1,549千円	1,458千円
繰延税金資産小計	382,307千円	279,584千円
評価性引当額	18,825千円	19,446千円
繰延税金資産合計	363,482千円	260,138千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	287,751千円	257,349千円
その他有価証券評価差額金	126,271千円	181,495千円
繰延税金負債合計	414,023千円	438,844千円
繰延税金資産(負債)の純額	50,540千円	178,705千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.00%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.14%	1.80%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.62%	4.52%
住民税等均等割額	3.45%	1.74%
税率変更による影響額	5.44%	1.04%
その他	2.75%	3.64%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.16%	32.06%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の税率が変更されております。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が21,996千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3,476千円、その他有価証券評価差額金額が18,519千円それぞれ増加しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、労働安全衛生保護具の製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客の売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社千代田テクノル	1,068,450

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客の売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社千代田テクノル	1,544,257

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	エア・ウォーター防災(株)	兵庫県神戸市西区	1,708,000	製造業	(被所有)直接10.27	商品の仕入	呼吸用保護具の仕入	1,674,056	買掛金	1,042,621

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
商品の仕入に関しては、市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	エア・ウォーター防災(株)	兵庫県神戸市西区	1,708,000	製造業	(被所有)直接10.28	商品の仕入	呼吸用保護具の仕入等	1,551,883	買掛金	1,002,118

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
商品の仕入に関しては、市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	565円05銭	607円82銭

項目	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	11円21銭	31円63銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	80,413	226,954
普通株式に係る当期純利益(千円)	80,413	226,954
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,175	7,174

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,902,795	14,355	7,537	2,909,612	1,262,644	103,958	1,646,968
構築物	96,133	370		96,503	71,660	5,518	24,843
機械及び装置	2,691,627	90,602	23,663	2,758,567	2,418,903	110,202	339,663
工具、器具及び備品	2,809,785	99,790	55,065	2,854,510	2,644,426	81,863	210,084
土地	823,663			823,663			823,663
リース資産	144,846	94,546	4,146	235,247	86,544	30,173	148,703
有形固定資産計	9,468,853	299,664	90,412	9,678,105	6,484,178	331,717	3,193,927
無形固定資産							
ソフトウェア	103,984	24,332	4,928	123,388	57,905	22,510	65,482
電話加入権	6,757			6,757			6,757
リース資産	95,787	6,840		102,627	52,680	20,877	49,946
無形固定資産計	206,529	31,172	4,928	232,774	110,586	43,387	122,187
長期前払費用	13,408	3,332	2,927	13,813	5,698	4,058	8,115

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

(機械及び装置) フィルタ製造設備 39,480千円
ゴム加工用設備 8,770千円

(工具、器具及び備品) 金型 66,669千円

(有形リース資産) 生産・販売システム更新 49,188千円
マスク製造設備 45,358千円

(ソフトウェア) 生産システム改良 11,736千円
物流システム改良 7,777千円

(無形リース資産) 原価管理システム改良 5,640千円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

(機械及び装置) マスク製造設備 10,163千円

(工具、器具及び備品) 金型 44,250千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第14回無担保社債	平成24年 2月29日	120,000	80,000 (40,000)	0.61	無担保社債	平成29年 2月28日
合計		120,000	80,000 (40,000)			

(注) 1 当期末残高欄()内書きは、1年以内償還予定額であります。

2 貸借対照表日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	40,000			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,087,500	487,500	0.82	
1年以内に返済予定の長期借入金	565,668	590,668	1.08	
1年以内に返済予定のリース債務	39,004	51,757		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,323,330	1,277,662	1.08	平成28年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	96,514	121,898		平成28年～平成31年
その他有利子負債				
合計	3,112,016	2,529,486		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務に係る平均利率については、リース総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、平均利率の記載を省略しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	555,668	471,994	180,000	70,000
リース債務	42,841	37,271	29,687	12,098

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	40	42		40	42
賞与引当金	90,735	166,435	90,735		166,435

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,041
預金の種類	
当座預金	708,710
別段預金	2,286
普通預金	3,287
通知預金	100,000
定期預金	740,100
計	1,554,384
合計	1,558,426

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)千代田テクノル	314,153
(株)谷沢製作所	95,437
(株)モリタ	47,200
(株)ニッター	36,012
水ノ上災害防具(株)	35,377
その他 (注)	336,158
合計	864,339

(注) (株)シマツ 他

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成27年4月満期	9,534
平成27年5月満期	32,711
平成27年6月満期	249,393
平成27年7月満期	442,251
平成27年8月満期	129,785
平成27年9月満期	663
合計	864,339

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)千代田テクノル	360,892
トラスコ中山(株)	72,566
スリーエム	66,304
大塚刷毛製造(株)	55,930
栄興防災(株)	50,972
その他 (注)	1,235,505
合計	1,842,171

(注) アズワン(株) 他

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{((A) + (D)) \times 1 / 2}{(B)} \times 365$
1,925,465	10,764,891	10,848,185	1,842,171	85.5	63.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
自給式呼吸器	423,871
送気マスク	17,357
保護衣・保護手袋	163,849
その他	85,464
計	690,543
製品	
防毒マスク	156,614
防じんマスク	164,029
送気マスク	90,645
その他の呼吸用保護具	111,731
メガネ・シールド	7,631
その他	14,795
計	545,447
合計	1,235,990

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
防毒マスク他	234,097

ヘ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
活性炭他	852,265
工場消耗品等	29,880
合計	882,145

ト 投資有価証券

区分及び銘柄	金額(千円)
株式	
理研計器(株)	380,263
川崎重工業(株)	127,470
新コスモス電機(株)	29,320
セントラル警備保障(株)	28,940
(株)三井住友フィナンシャルグループ	21,861
その他	114,660
合計	702,516

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ユー・イー・エス	34,633
S . B . U(株)	11,880
東レ・ファインケミカル(株)	11,878
(株)北日本金型工業	10,819
セザックス(株)	10,780
その他 (注)	83,890
合計	163,883

(注) (株)赤尾 他

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成27年4月満期	58,762
平成27年5月満期	38,857
平成27年6月満期	29,755
平成27年7月満期	36,507
合計	163,883

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
エア・ウォーター防災(株)	1,002,118
協和精工(株)	114,635
(有)四釜電機	99,343
(株)大成	86,021
工藤プラスチック工業(株)	80,777
その他 (注)	939,574
合計	2,322,470

(注) シチズン千葉精密(株) 他

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

	第1四半期 累計期間	第2四半期 累計期間	第3四半期 累計期間	第69期 事業年度
	(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高 (千円)	1,787,559	3,967,072	6,595,547	10,034,165
税引前四半期(当期) 純利益金額又は税引前 四半期純損失金額 (千円)	165,200	157,474	19,836	334,053
四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失 金額(千円)	99,991	94,829	16,533	226,954
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は1 株当たり四半期純損失 金額(円)	13.94	13.22	2.30	31.63

	第1四半期 会計期間	第2四半期 会計期間	第3四半期 会計期間	第4四半期 会計期間
	(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	(自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期純損 失金額(円)	13.94	0.72	15.52	29.33

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	1,000株以上、花粉マスク等5,000円相当の自社商品(9月末現在株主)

(注) 当社は定款の定めにより次のとおり単元未満株主の権利を制限しております。

(単元未満株主の権利制限)

当社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第68期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第68期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第69期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月11日関東財務局長に提出

第69期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月14日関東財務局長に提出

第69期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書 平成26年7月2日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月16日

株式会社 重松製作所
取締役会 御中

事務所名	竹岡公認会計士事務所
公認会計士	竹 岡 均
事務所名	公認会計士斉藤会計事務所
公認会計士	斉 藤 卓

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社重松製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社重松製作所の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社重松製作所の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、私たちの判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、株式会社重松製作所が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。